

II. 調査・分析

1. 既存の統計を用いた状況把握・分析

前章でみてきたとおり、フリーランスに関しての明確な定義や範囲がない中で、これまで我が国でも、独自のアンケート調査によって、その規模について試算が行われてきた。それらの試算結果が異なる背景としては、対象となる者の定義付けやサンプルの集計手法の違いなどが考えられる。本章では、フリーランスの規模のより精緻な把握に向けた試算等を行うが、それに先立って、まず各種公的統計を用いて、就業者全体を概観しつつ、その中の様々な労働者、仕事の担い手の位置付けを対比しながら、フリーランスに相当する者の特徴を確認する。

① 雇い人なしの自営業主の規模と推移

総務省「平成 29 年就業構造基本調査」⁷⁶によれば、図表 2-1 のとおり、有業者（6,620 万人）のうち自営業主（560 万人）の内訳である 410 万人が「雇い人なしの自営業主」とされる。これは全体の有業者（就業者）の約 6% に相当する。この「雇い人なしの自営業主」から、店舗のある個人店主や農林漁業従事者を除いた⁷⁷者が、フリーランスに近い者と考えられる。なお、ここでの人数規模は、あくまで主な仕事に着目した分類によるものであり、兼業や副業での労働活動は含まれない。

次に、フリーランスの経年的変化をみることを念頭に、総務省「労働力調査」（各年）により、自営業主（雇無業主⁷⁸）の人数と就業者に占める割合の長期的推移を確認する。図表 2-2 に示すとおり、この 40 年近くで自営業主（雇無業主）の数はほぼ一貫して低下してきており、1980 年の 765 万人から 2018 年の 407 万人にまで減少している（38 年間で▲46.8% 減）。また、就業者全体に占める割合も一貫して低下し、同じ時期で 13.8% から 6.1% と半分以下（38 年間で▲7.7%pt 減）となっている⁷⁹。比率としては、全体の就業者数以上に自営業主数が減少している。

⁷⁶ 約 52 万世帯の 15 歳以上の世帯員約 108 万人が対象。回収率（世帯ベース）は 87.2% とされ、その結果は、これまで述べた民間等のアンケート調査の母集団としても用いられる。本稿の分析の一部において用いる特別集計では、当該人数の個票を集計し、属性ごとにウェイトバックした結果を用いている。

⁷⁷ 店舗を有する個人店主や農林漁業従事者は、前述のフリーランスの用語の由来の説明にもあるような、特定の組織に所属することなく様々なプロジェクトに関わり、自らの専門性等のサービスを提供する事業を行っていることとは異なると考えられる。

⁷⁸ 従業員を雇わず自分だけで又は自分と家族だけで個人経営の事業を営んでいる者。内職者を含む。

⁷⁹ 前章でも触れた自営業主割合の長期的な低下傾向について分析した神林（2017）では、自営業主（雇いなし）に加え、国際比較の観点から、雇いあり及び家族従業者を加えている点で差異があることに留意。

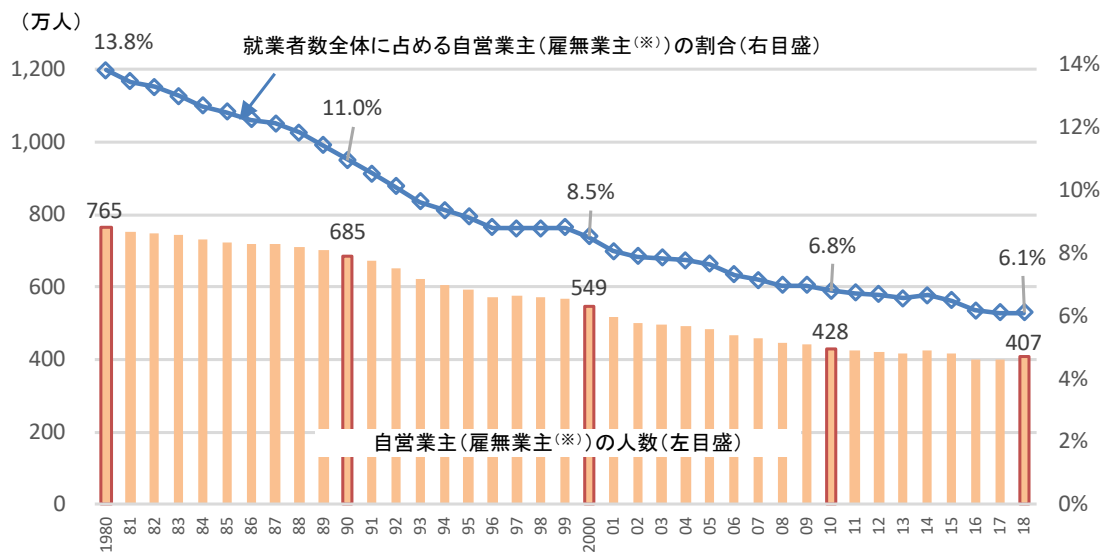
(図表 2-1 「おもな仕事」としての就業者の分類の全体的位置付け)

有業者	就業状況	雇用形態	業種	場所・時間	
有業者 66.2百万人	自営業主 5.6百万人	雇い人なし・ 内職 4.1百万人	フリー ランス等	おおむね 自由	
		雇い人あり 1.4百万人	雇用主・ 個人商店主・ 農林漁業従 事者	おおむね 固定	
	雇用者 59.2百万人	役員 3.3百万人			おおむね 固定
		正規 34.5百万人			
		非正規 21.3百万人			
	家族従業者 1.2百万人				

※ 小数点第二位を切り捨てるため表上の合計が合わないことがある。

(備考) 総務省「平成 29 年就業構造基本調査」より作成。

(図表 2-2 自営業主(雇無業主^(※))の人数と就業者全体に占める割合の推移)



(備考) 総務省「労働力調査」より作成。

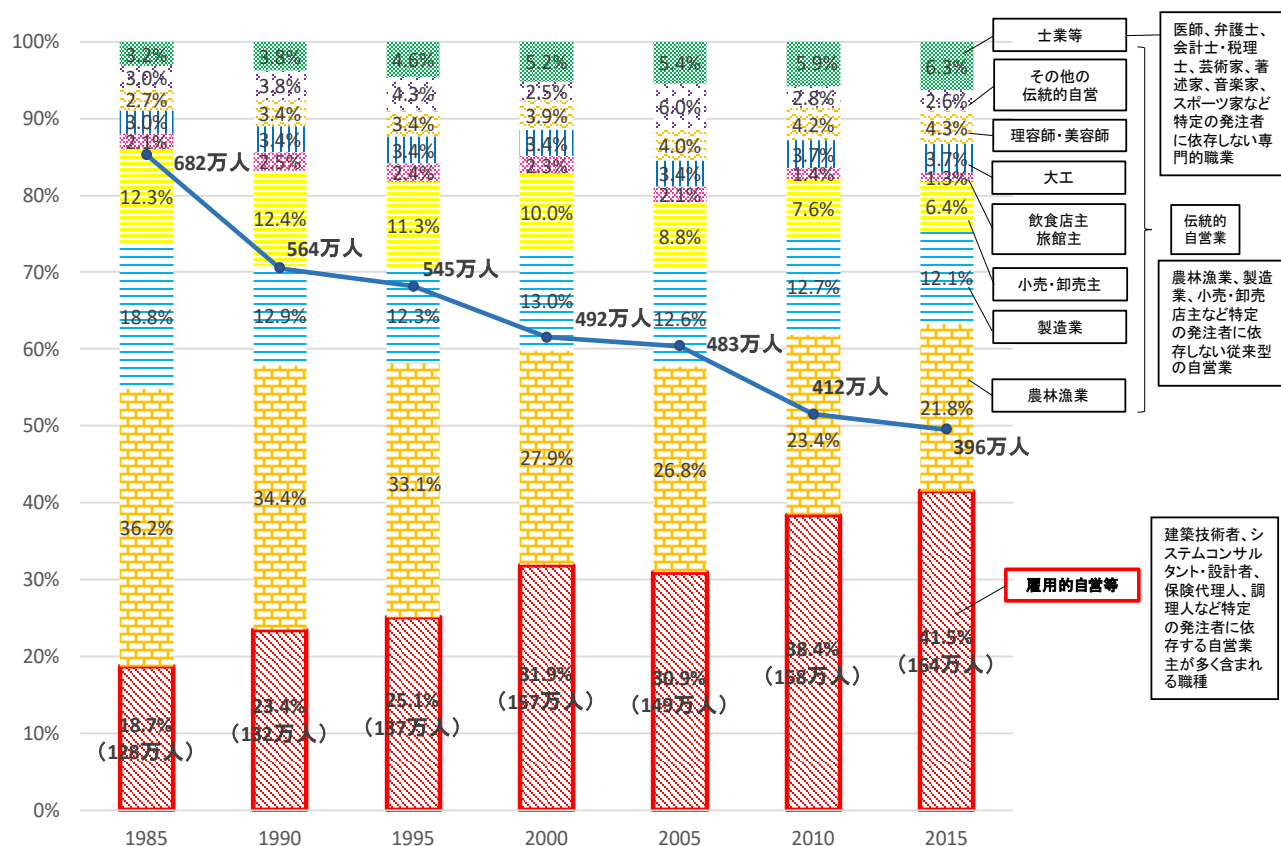
(※) 従業員を雇わず自分だけで又は自分と家族だけで個人経営の事業を営んでいる者。内職者を含む。

さらに、ここでは、国勢調査にある詳細分類を用いた山田(2015)の分類手法にならない、自営業主(雇人なし)に着目して、その内訳を過去30年間にわたって確認する。その結果を図表2-3で示している。まず、折れ線グラフのとおり、自営業主(雇人なし)の数は、1985年に682万人だったが、2015年には396万人へと286万人減(▲41%減)となり、減少傾

向が確認できる。

しかし、その内訳である、特定の発注者に依存する自営業主である、いわゆる雇用的自営業⁸⁰については全体の動向とは異なっている。雇用的自営業等は、1985年の128万人から2015年の164万人へとむしろ増加し、全体のシェアでは、18.7%から41.5%へと高まっている。全体として低下傾向にある自営業主の中であって、雇用的な形態にある自営業主はむしろ増えており、フリーランスの増加の可能性がうかがえる。ここから、フリーランスの動向把握の重要性がうかがえる。

(図表2-3 自営業主(雇人なし)の数及び構成比の推移)



(備考)総務省「国勢調査」より作成。なお、上記分類は、山田(2015)、財務省(2017)、内閣官房日本経済再生総合事務局(2019)を参考にした。

② 雇用者と自営業主の所得の動向

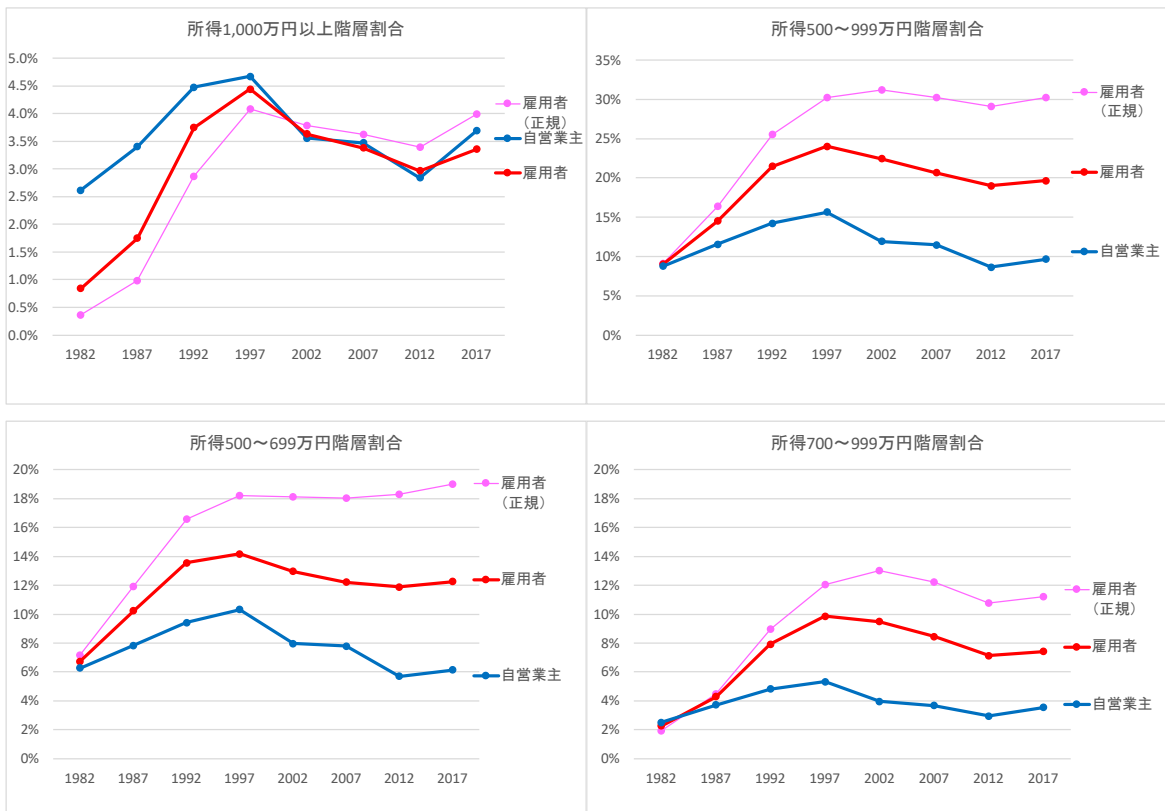
上記の雇用的自営業等は国勢調査の分類に基づくものであり、所得のデータが得られないため、ここでは所得のデータがある就業構造基本調査を用い、自営業主に着目して、経済的動向の分析を進める。玄田・神林(2001)はかつて、日本の自営業比率が長期的に低下してきた要因の一つとして、雇用状態である方が、自営業でいるよりも、将来の所得増を見込むことができるため、雇用される就業形態を維持している点を指摘している。すなわち、所得分

⁸⁰ 仁田(1999)

布の長期的な推移をみると、自営業に比べて雇用者の方が所得の伸びが相対的に高い傾向があることから、自営業を選択せずに、雇用者の立場のままであることで所得の増加を期待し、結果として自営業の選択が減少してきた可能性を指摘している。

そこで今般、1990年代以降の傾向について、上記の研究発表後に明らかになった同じ統計データ（各年の就業構造基本調査の公表値）を用いて、当時のデータをさらに延長して動向を確認する。図表2-4にあるとおり、雇用者、雇用者のうち正規のみ、自営業主それぞれのグループのうちの所得1,000万円以上の割合については、90年代までは玄田・神林(2001)のとおり、特に雇用者グループで割合が高まっている。ただし、2000年代に入ってから、雇用者グループでの所得1000万円以上の割合は、自営業主グループでの1000万円以上の割合とほぼ同じように推移している。

(図表2-4 雇用者と自営業主の年間500万円以上所得者の割合変化)



(備考) 1. 総務省「就業構造基本調査」各年版より作成。
 2. 非農林漁業・従業上の地位別の総数のうち、雇用者、雇用者(正規)、自営業主それぞれの所得階層の人数の割合を算出したもの。
 (例: 所得1,000万円以上所得階層割合の自営業主(図表左上)については、自営業主の数全体のうち、所得1,000万円以上の自営業主が占める割合)。

その次の所得階層である700万～999万円、またその次の500万～699万円についても、90年代までの動きと異なり、両グループの所得階層割合の乖離はあまり見られず、ほぼパラレルな動きとなっている。これは、玄田・神林(2001)の観察対象であった90年代からは異なる姿となっている。

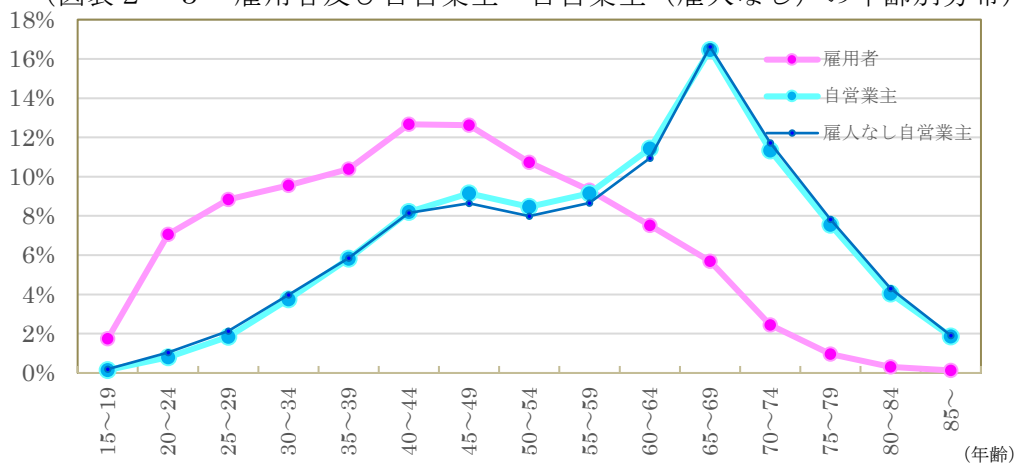
このように、1990年代後半以降、デフレの影響も見られる中で、雇用者、自営業主それぞれの所得500万円以上の割合の高まりは見られなくなってきた。そうした中で、雇用者、自営業主それぞれの所得階層の割合の変化に「差」が見られなくなったことは⁸¹、雇用者であり続ける方が自営業主であるよりも将来の所得増を見込める、といったかつての見方が弱まっている可能性があることを示唆している。

③ 人口動態の変化による自営業主数の変化

さらに、我が国の就業者の人口動態の変化によって、雇用者、自営業主の数がどう変化するかを考えてみる。まず確認のため、図表2-5において、雇用者、自営業主、雇人なし自営業主の年齢別の分布を示す。それによると、自営業主、雇人なしの自営業主は、雇用者の年齢構成とは大きく異なり、高齢者の割合が高いという特徴がみられる。

この分布は、人口動態の変化に伴って高齢世代の就業者数が増加すれば、構造的に自営業主数が増加することを示唆している。そこで、各年齢層における自営業主比率（自営業主数／人口）を一定と仮定して、人口の年齢構成の変化だけで、自営業主数が具体的にどれだけ変化するかを機械的に試算する。その結果、2017年の自営業主の人数規模562万人は、5年後には574万人へ、わずかに増加する⁸²（図表2-6）。すなわち、人口動態要因だけを考えれば、今後の自営業主への増加要因として作用する。

（図表2-5 雇用者及び自営業主・自営業主（雇人なし）の年齢別分布）



（備考）総務省「平成29年就業構造基本調査」より作成。
雇用者数は5921万人、自営業主は562万人、うち雇人のない自営業主は402万人。

⁸¹ 雇用者と自営業主のそれぞれの所得500万円以上割合が、2000年代以降、おおむね平行に変化してきていること。

⁸² ここでは簡便化のため、年齢（5年刻み）ごとの自営業主割合（自営業主／人口）について、2017年時点で一定とした上で、年齢刻み一つ前の人口の年齢階層（5年前）をそれぞれ当てはめて機械的に試算し合計したもの（ $= \sum_{i=15 \sim 19}^{85 \sim} (a_{i,2017} Y_{i-1,2017})$ 。ここで $a_{i,2017}$ は2017年における*i*年齢層の「人口に対する自営業比率」、 $Y_{i-1,2017}$ は2017年の*i-1*年齢階層の人口。）。なお、各年齢層の死亡率や社会的異動の変化（国外への流入・流出）は考慮していない。また、15～19歳年齢については、一つ前の人口の年齢階層（10～14歳）の就業に関するデータないため、その分の5年後の年齢層の数字は加算されておらず過小となっている。

(図表 2-6 人口動態の 5 年後変化のみを考慮した自営業主数の機械的試算)

2017年

年齢階層	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85～	年齢計
人口(万人)	605	609	653	740	842	985	877	802	760	855	976	779	635	503	494	11,115
就業者数(万人)	104	424	538	594	656	806	809	692	614	525	451	225	112	49	21	6,621
就業率(%)	17.2	69.7	82.3	80.3	78.0	81.9	92.3	86.3	80.8	61.4	46.2	28.9	17.7	9.7	4.3	—
自営業主数(万人)	1	4	10	21	33	46	51	48	51	64	92	64	42	23	10	562
自営業主率(%)	0.1	0.7	1.6	2.8	3.9	4.7	5.9	5.9	6.8	7.5	9.5	8.2	6.7	4.5	2.1	—

5 年後の機械的試算(年齢別の就業率・自営業主率が不変と仮定し人口動態変化のみを考慮)

年齢階層	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85～	年齢計
人口(万人)		605	609	653	740	842	985	877	802	760	855	976	779	635	503	10,621
就業者数(万人)		422	502	524	577	689	909	756	648	467	395	282	138	61	21	6,391
自営業主数(万人)		4	10	19	29	39	58	52	54	57	81	80	52	29	11	574

(備考) 総務省「平成 29 年就業構造基本調査」及び総務省「人口推計」(それぞれ 2017 年 10 月現在)より作成。

自営業主比率一定として各年齢層の人口の変化で自営業主がどう変化するかを試算している(= $\sum_{i=15\sim19}^{85\sim} (a_{i,2017} Y_{i-1,2017})$)。ここで、 $a_{i,2017}$ は 2017 年の i 年齢層における人口対自営業主比率、 $Y_{i-1,2017}$ は 5 年後に、 i 年齢層になると想定される 2017 年の $i-1$ 年齢層の人口)。

④ 自営業主数に影響する人口動態以外の要因

人口動態要因以外の要因も考えられる。今後の政策変更をはじめ、個人の自営業主への関心の高まり、経済社会がとりまく環境変化等により、各年齢層の自営業比率も変わり得る。

そこで、各年齢層における自営業主比率について、今後起こり得る様々な変化のうち、どのような場合に雇用、とりわけ正規雇用から自営業主に移ることがあるのかを考える。ここでは平成 29 年就業構造基本調査を特別集計することによって⁸³、同調査にある自らの就業形態に至る理由についての回答を分類し、確認する。図表 2-7 では、過去正規雇用で、現在自営業主である者の転職理由⁸⁴について、年齢・性別に分けて整理した結果を示している。その結果からうかがえる特徴的なこととしては、①49 歳以下の女性では結婚や出産・育児を理由とする回答割合が、②50 歳以上では男女ともに定年を理由とする回答割合が、それぞれ比較的高いことが挙げられる。①結婚や出産・育児については、企業による働き方改革によって雇用者から自営業主になる意欲が薄れる可能性が、また、②定年については、企業の定年延長や継続雇用が自営業主になる時期を遅らせる可能性が考えられる。

⁸³ なお、平成 29 年就業構造基本調査の個票を用いた特別集計は、本体集計との整合性があるとは限らず、特に標本数が少ない集計区分では標本誤差等のため、その見方には留意が必要である。以下の同調査の個票及び特別集計についても同様である。

⁸⁴ 過去正規雇用で現在自営業主の人の当時の離職理由をここでは転職理由とする。

このほかにも、病気・高齢、介護・看護を理由とする者の割合が男女ともに比較的高いが、働き方改革などの政策上の取組の一層の推進などにより、こうした様々なライフイベントが職業選択に中立的なものとなり、希望しない転職が減ることなどによって、自営業主の数が減少する可能性も考えられる。

なお、図表2-7では、正規雇用から自営業主に転職したもののうち望まない形の理由が多くなっているが、特に若い世代では、「その他」の割合が高い。例えば、50歳以上での「その他」は18.0%（男女計。以下同様。）なのに対し、29歳以下では40.3%、30～49歳でも41.2%にも達する。こうした「その他」には、図表2-7で掲載されている理由以外の、より積極的な理由での転職が含まれている可能性がある。実際、例えば厚生労働省（2017）が2015年に実施した「転職者実態調査」では、労働者の企業への転職理由として、若い世代ほど労働条件が良いからと挙げる割合が高いとの結果が見られている⁸⁵。

そのため、同じ就業構造基本調査にある別の設問への回答を特別集計して、内訳をみてみる。そこで「正規雇用から自営業主に」転職した者で、前の仕事を辞めた理由として「その他」を選択した者を抽出し、その中から、現在の仕事の就業理由を就業時の年齢・性別にまとめた（図表2-8）⁸⁶。その結果からは、上記の想定通り、「知識・技能を活かしたい」とする積極的な回答が全ての分類において第1位の就業理由として挙げられているほか、特に若い世代ほど、「より良い条件の仕事が見つかったため」の割合が高い傾向がみられた。

今後積極的な理由により自営業主に転職するものが増えることになれば、自営業主の数としては増加する可能性がある。

⁸⁵ 現在の勤め先を選んだ理由別の転職者割合（表21-1）（3つまで複数回答）では、「賃金が高いから」の割合は、20～24歳12.1%、25～29歳12.8%、30～34歳15.0%、35～39歳13.8%、40～44歳15.5%、45～49歳10.9%、50～54歳14.0%、55～59歳9.3%、60～64歳3.4%、65歳以上4.1%であった。また、「労働条件（賃金以外）が良いから」の割合は、20～24歳32.8%、25～29歳30.6%、30～34歳31.7%、35～39歳21.2%、40～44歳25.2%、45～49歳22.8%、50～54歳16.7%、55～59歳17.0%、60～64歳15.2%、65歳以上7.2%であった。このように、年齢が50歳前半までは、賃金やそれ以外の条件が良いことを転職理由とする積極的な割合が高い傾向が見られた。

⁸⁶ なお、図表2-7の「その他」と、図表2-8の合計とが若干異なるのは、記載しない者がいることなどによるものと考えられる（実際、図表2-8の合計の値は、図表2-7の「その他」と同じかあるいは小さくなっている。）。

(図表2-7 正規雇用から自営業主への転職理由)

全体(男女計・年齢計)			男性			女性		
転職理由(全体)	人数	%	転職理由(男性全体)	人数	%	転職理由(女性全体)	人数	%
定年	298,674	19.0%	定年	276,398	21.6%	結婚	48,862	16.7%
会社倒産・事業所閉鎖	98,572	6.3%	事業不振・不安	87,836	6.9%	出産・育児	42,806	14.7%
事業不振・不安	93,415	5.9%	会社倒産・事業所閉鎖	84,996	6.6%	定年	22,276	7.6%
人員整理・勧奨退職	89,172	5.7%	人員整理・勧奨退職	79,518	6.2%	労働条件が悪い	17,687	6.1%
自分に向かない	81,434	5.2%	自分に向かない	70,443	5.5%	会社倒産・事業所閉鎖	13,577	4.6%
病気・高齢	77,988	5.0%	収入が少ない	67,523	5.3%	病気・高齢	12,453	4.3%
結婚	74,618	4.7%	病気・高齢	65,535	5.1%	介護・看護	10,822	3.7%
収入が少ない	73,979	4.7%	介護・看護	42,432	3.3%	自分に向かない	10,991	3.8%
介護・看護	53,254	3.4%	結婚	25,756	2.0%	人員整理・勧奨退職	9,654	3.3%
出産・育児	49,754	3.2%	雇用契約満了	16,933	1.3%	家族の転職転動・事業所移転	3,938	1.3%
労働条件が悪い	25,979	1.7%	家族の転職転動・事業所移転	16,682	1.3%	収入が少ない	6,456	2.2%
家族の転職転動・事業所移転	20,620	1.3%	労働条件が悪い	8,292	0.6%	事業不振・不安	5,579	1.9%
雇用契約満了	19,887	1.3%	出産・育児	6,948	0.5%	一時的についた	2,582	0.9%
一時的についた	5,241	0.3%	一時的についた	2,660	0.2%	雇用契約満了	2,954	1.0%
その他	509,843	32.4%	その他	428,310	33.5%	その他	81,533	27.9%
合計	1,572,431	100.0%	合計	1,280,261	100.0%	合計	292,170	100.0%

年齢別			年齢別			年齢別		
自営業就業時29歳以下 転職理由	人数	%	自営業就業時29歳以下 転職理由(男性)	人数	%	自営業就業時29歳以下 転職理由(女性)	人数	%
自分に向かない	29,269	12.2%	自分に向かない	26,756	13.9%	結婚	10,477	21.5%
労働条件が悪い	26,890	11.2%	労働条件が悪い	22,154	11.5%	出産・育児	6,099	12.5%
収入が少ない	20,375	8.5%	収入が少ない	18,703	9.7%	労働条件が悪い	4,736	9.7%
結婚	14,802	6.1%	事業不振・不安	10,338	5.4%	自分に向かない	2,513	5.2%
事業不振・不安	11,404	4.7%	会社倒産・事業所閉鎖	9,659	5.0%	収入が少ない	1,672	3.4%
会社倒産・事業所閉鎖	11,042	4.6%	一時的についた	7,370	3.8%	病気・高齢	1,533	3.1%
一時的についた	8,286	3.4%	結婚	4,325	2.3%	会社倒産・事業所閉鎖	1,383	2.8%
病気・高齢	5,591	2.3%	病気・高齢	4,058	2.1%	人員整理・勧奨退職	1,149	2.4%
人員整理・勧奨退職	4,531	1.9%	人員整理・勧奨退職	3,382	1.8%	家族の転職転動・事業所移転	1,146	2.4%
出産・育児	6,881	2.9%	家族の転職転動・事業所移転	976	0.5%	事業不振・不安	1,065	2.2%
家族の転職転動・事業所移転	2,122	0.9%	出産・育児	782	0.4%	一時的についた	916	1.9%
介護・看護	994	0.4%	雇用契約満了	631	0.3%	雇用契約満了	865	1.8%
雇用契約満了	1,496	0.6%	介護・看護	563	0.3%	介護・看護	431	0.9%
定年	39	0.0%	定年	39	0.0%	定年	0	0.0%
その他	97,134	40.3%	その他	82,399	42.9%	その他	14,735	30.2%
合計	240,856	100.0%	合計	192,135	100.0%	合計	48,722	100.0%
全体の合計に占める割合	15.3%		男性全体に占める割合	15.0%		女性全体に占める割合	16.7%	

年齢別			年齢別			年齢別		
自営業就業時30～49歳 転職理由	人数	%	自営業就業時30～49歳 転職理由(男性)	人数	%	自営業就業時30～49歳 転職理由(女性)	人数	%
労働条件が悪い	62,088	8.4%	労働条件が悪い	52,004	9.2%	結婚	35,894	20.8%
事業不振・不安	52,872	7.2%	事業不振・不安	49,605	8.8%	出産・育児	34,970	20.3%
会社倒産・事業所閉鎖	51,217	7.0%	会社倒産・事業所閉鎖	44,974	8.0%	労働条件が悪い	10,083	5.9%
収入が少ない	41,925	5.7%	収入が少ない	38,026	6.8%	自分に向かない	7,677	4.5%
自分に向かない	41,481	5.6%	自分に向かない	33,804	6.0%	会社倒産・事業所閉鎖	6,243	3.6%
結婚	39,525	5.4%	人員整理・勧奨退職	26,757	4.8%	病気・高齢	5,139	3.0%
出産・育児	36,848	5.0%	病気・高齢	19,361	3.4%	人員整理・勧奨退職	5,065	2.9%
人員整理・勧奨退職	31,822	4.3%	一時的についた	14,477	2.6%	介護・看護	4,679	2.7%
病気・高齢	24,500	3.3%	定年	9,293	1.7%	収入が少ない	3,899	2.3%
一時的についた	15,700	2.1%	介護・看護	9,133	1.6%	事業不振・不安	3,268	1.9%
介護・看護	13,812	1.9%	家族の転職転動・事業所移転	5,046	0.9%	家族の転職転動・事業所移転	2,487	1.4%
定年	9,540	1.3%	結婚	3,631	0.6%	一時的についた	1,223	0.7%
家族の転職転動・事業所移転	7,533	1.0%	雇用契約満了	2,574	0.5%	雇用契約満了	845	0.5%
雇用契約満了	3,419	0.5%	出産・育児	1,878	0.3%	定年	248	0.1%
その他	302,810	41.2%	その他	252,329	44.8%	その他	50,481	29.3%
合計	735,091	100.0%	合計	562,890	100.0%	合計	172,201	100.0%
全体の合計に占める割合	46.7%		男性全体に占める割合	44.0%		女性全体に占める割合	58.9%	

年齢別			年齢別			年齢別		
自営業就業時50歳～ 転職理由	人数	%	自営業就業時50歳～ 転職理由(男性)	人数	%	自営業就業時50歳～ 転職理由(女性)	人数	%
定年	283,133	49.8%	定年	261,639	52.0%	定年	21,493	32.5%
人員整理・勧奨退職	42,402	7.5%	人員整理・勧奨退職	38,963	7.7%	会社倒産・事業所閉鎖	5,793	8.8%
会社倒産・事業所閉鎖	37,600	6.6%	会社倒産・事業所閉鎖	31,808	6.3%	介護・看護	5,712	8.6%
病気・高齢	23,117	4.1%	事業不振・不安	18,340	3.6%	病気・高齢	5,450	8.2%
事業不振・不安	19,586	3.4%	病気・高齢	17,667	3.5%	人員整理・勧奨退職	3,439	5.2%
雇用契約満了	14,006	2.5%	雇用契約満了	12,763	2.5%	結婚	2,241	3.4%
介護・看護	12,427	2.2%	労働条件が悪い	9,510	1.9%	労働条件が悪い	2,079	3.1%
労働条件が悪い	11,589	2.0%	収入が少ない	8,110	1.6%	事業不振・不安	1,246	1.9%
収入が少ない	8,562	1.5%	介護・看護	6,715	1.3%	雇用契約満了	1,243	1.9%
自分に向かない	6,239	1.1%	自分に向かない	5,864	1.2%	出産・育児	783	1.2%
一時的についた	3,413	0.6%	一時的についた	3,015	0.6%	収入が少ない	452	0.7%
結婚	2,577	0.5%	家族の転職転動・事業所移転	836	0.2%	一時的についた	397	0.6%
家族の転職転動・事業所移転	1,141	0.2%	結婚	336	0.1%	自分に向かない	375	0.6%
出産・育児	783	0.1%	出産・育児	0	0.0%	家族の転職転動・事業所移転	305	0.5%
その他	102,453	18.0%	その他	87,355	17.4%	その他	15,098	22.8%
合計	569,027	100.0%	合計	502,920	100.0%	合計	66,107	100.0%
全体の合計に占める割合	36.2%		男性全体に占める割合	39.3%		女性全体に占める割合	22.6%	

備考：1. 総務省「平成29年就業構造基本調査」より特別集計。
 2. 自営業主(自営業主(雇人あり・なし)、内職)のうち、「前職の有無」で前職ありと回答した者で、前職の就業形態が正規・会社などの経営者であった者の、転職理由を集計。
 3. 自営業就業時年齢は生年と就業開始年を元に算出した。ただし、就業開始年が空欄の者は就業時年齢別集計に加えていない。

(図表2-8 正規雇用から自営業主への転職理由で「その他」と回答した者の就業理由)

全体(男女計・年齢計)			男性			女性		
自営業就業理由	人数	%	自営業就業理由(男性)	人数	%	自営業就業理由(女性)	人数	%
知識・技能を活かしたい	181,253	35.8%	知識・技能を活かしたい	143,248	33.7%	知識・技能を活かしたい	38,005	46.8%
収入の必要	39,567	7.8%	収入の必要	31,934	7.5%	収入の必要	7,633	9.4%
よりよい条件の仕事	21,312	4.2%	失業	19,345	4.5%	よりよい条件の仕事	3,473	4.3%
失業	20,817	4.1%	よりよい条件の仕事	17,839	4.2%	失業	1,472	1.8%
学校を卒業	6,741	1.3%	学校を卒業	6,333	1.5%	健康の維持	1,180	1.5%
時間に余裕	4,812	0.9%	時間に余裕	3,792	0.9%	時間に余裕	1,020	1.3%
健康の維持	4,658	0.9%	健康の維持	3,478	0.8%	社会に出たい	969	1.2%
社会に出たい	2,769	0.5%	社会に出たい	1,799	0.4%	学校を卒業	409	0.5%
その他	224,579	44.3%	その他	197,564	46.4%	その他	27,014	33.3%
合計	506,507	100.0%	合計	425,332	100.0%	合計	81,174	100.0%

年齢別			年齢別			年齢別		
自営業就業時29歳以下就業理由(全体)	人数	%	自営業就業時29歳以下就業理由(男性)	人数	%	自営業就業時29歳以下就業理由(女性)	人数	%
知識・技能を活かしたい	29,709	30.7%	知識・技能を活かしたい	22,543	27.5%	知識・技能を活かしたい	7,166	48.7%
よりよい条件の仕事	5,264	5.4%	よりよい条件の仕事	4,679	5.7%	よりよい条件の仕事	585	4.0%
収入の必要	4,780	4.9%	収入の必要	4,534	5.5%	社会に出たい	495	3.4%
失業	2,238	2.3%	学校を卒業	2,078	2.5%	失業	310	2.1%
学校を卒業	2,078	2.1%	失業	1,928	2.3%	収入の必要	246	1.7%
社会に出たい	1,215	1.3%	社会に出たい	721	0.9%	健康の維持	246	1.7%
健康の維持	307	0.3%	健康の維持	61	0.1%	学校を卒業	0	0.0%
時間に余裕	0	0.0%	時間に余裕	0	0.0%	時間に余裕	0	0.0%
その他	51,200	52.9%	その他	45,544	55.5%	その他	5,656	38.5%
合計	96,791	100.0%	合計	82,089	100.0%	合計	14,703	100.0%

年齢別			年齢別			年齢別		
自営業就業時30~40歳就業理由(全体)	人数	%	自営業就業時30~40歳就業理由(男性)	人数	%	自営業就業時30~40歳就業理由(女性)	人数	%
知識・技能を活かしたい	122,093	40.5%	知識・技能を活かしたい	95,432	38.0%	知識・技能を活かしたい	26,661	53.0%
収入の必要	21,932	7.3%	収入の必要	17,772	7.1%	収入の必要	4,160	8.3%
よりよい条件の仕事	12,595	4.2%	失業	10,790	4.3%	よりよい条件の仕事	2,736	5.4%
失業	11,200	3.7%	よりよい条件の仕事	9,858	3.9%	失業	410	0.8%
学校を卒業	4,102	1.4%	学校を卒業	3,916	1.6%	社会に出たい	408	0.8%
健康の維持	1,597	0.5%	健康の維持	1,305	0.5%	健康の維持	292	0.6%
時間に余裕	817	0.3%	時間に余裕	627	0.2%	時間に余裕	191	0.4%
社会に出たい	939	0.3%	社会に出たい	531	0.2%	学校を卒業	186	0.4%
その他	125,929	41.8%	その他	110,709	44.1%	その他	15,220	30.3%
合計	301,203	100.0%	合計	250,939	100.0%	合計	50,264	100.0%

年齢別			年齢別			年齢別		
自営業就業時50歳~就業理由(全体)	人数	%	自営業就業時50歳~就業理由(男性)	人数	%	自営業就業時50歳~就業理由(女性)	人数	%
知識・技能を活かしたい	28,270	27.8%	知識・技能を活かしたい	24,350	28.1%	知識・技能を活かしたい	3,920	26.0%
収入の必要	12,157	11.9%	収入の必要	9,041	10.4%	収入の必要	3,116	20.6%
失業	7,051	6.9%	失業	6,299	7.3%	時間に余裕	829	5.5%
時間に余裕	3,926	3.9%	よりよい条件の仕事	3,224	3.7%	失業	752	5.0%
よりよい条件の仕事	3,376	3.3%	時間に余裕	3,097	3.6%	健康の維持	561	3.7%
健康の維持	2,673	2.6%	健康の維持	2,112	2.4%	よりよい条件の仕事	152	1.0%
社会に出たい	518	0.5%	社会に出たい	452	0.5%	社会に出たい	66	0.4%
学校を卒業	122	0.1%	学校を卒業	122	0.1%	学校を卒業	0	0.0%
その他	43,742	43.0%	その他	38,041	43.9%	その他	5,702	37.8%
合計	101,835	100.0%	合計	86,737	100.0%	合計	15,098	100.0%

備考：1. 総務省「平成29年就業構造基本調査」より特別集計。

2. 自営業主(自営業主(雇いあり・なし)、内職)のうち、「前職の有無」で前職ありと回答した者で、前職の就業形態が正規・会社などの経営者であった者の、転職理由を集計。うち転職理由が「その他」だった者の現在の仕事の就業理由を集計。
3. 就業理由が空欄の者は数に加えていないため、各年代・性別等の転職理由「その他」の合計とは異なる場合がある。
4. 自営業就業時年齢は生年と就業開始年を元に算出した。ただし、就業開始年が空欄の者は就業時年齢別集計に加えていない。

このように、フリーランスに近い自営業主の数の今後の動向については、人口動態要因のみで見た増加要因のみならず、政策対応、企業独自の取組、さらには個人の意識や各種外部要因によって、増加、減少それぞれの要因がある。このほか、転職による所得変化も就業選択に関わると考えられる⁸⁷。それら様々な要因のうち、どちらがどれだけ大きいかについては一概に言えるものではないが、個人の意思や希望がかなえられる形で、雇用や自営業主といったそれぞれの就業形態が選択できることが重要であろう。

⑤ まとめ

以上、就業構造基本調査を中心に、公的データの公表値及び特別集計データを用いて、フリーランスに近い自営業主の規模感、その長期的な推移・傾向と今後の見通しなどの分析を行った。それらの結果からは、フリーランスが増加する可能性もうかがえる。ただし、その実態については明確でない点もある。

次節では、上記の結果を踏まえ、新たなアンケート調査を実施することにより、フリーランスの働き方をする者の人数規模及び属性をより直接的に把握する。あわせて、円滑な労働移動を妨げる可能性のある競業避止義務の状況とその賃金等との関係などについて、米国の先行研究とも比較しながら、分析を深めていく。

⁸⁷ 転職と所得との関係については、補論 1-1 参照。